

2022 年度第 2 四半期 業績説明会
アナリスト・投資家向けセッション Q&A (要旨)

開催日：2022 年 11 月 1 日（火）

重要：以下の事項をご確認ください。

本資料は、皆様のご参考のため、2022 年度第 2 四半期業績説明会でのアナリスト・投資家向けセッションにおける質疑応答の内容を要約したものです。

質問者 1

Q1: 【ET&S 分野】営業利益の年間見通しを据え置いたが、為替影響やマージンの高いカメラの好調など、様々な要素をどのように評価した結果か。

A1: デジタルカメラについては、上期は非常に好調だが、供給不足だった昨年度からの反動で増えている需要も相応にあると思っている。加えて、市場がやや減速している印象もあり、下期の景気悪化への懸念もあるので、今後については保守的に見ている。

テレビについては、パネルの供給過剰とそれにもなう販売単価の下落があるが、上期にできるだけ利益を確保し、下期は価格競争に追随せず製販も絞った上で、来期以降の荒天に備え固定費削減などの準備に取りかかる。

Q2 【G&NS分野】MAUが低下してきているが、3Qに強力なファーストパーティータイトルの発売によって回復することを期待しているか。

A2: 前年同期と比べると、PS Plusの会員数、MAU、総プレイ時間が全て低下している。2Qには、外出機会が増えたこともあり、減速傾向から脱することがまだできてない。特に、PS4のサードパーティー・ソフトウェア、そのうちでも過去のカatalogタイトルのエンゲージメントが大きく下がっている。これに対してPS5のエンゲージメントは非常に高いため、3Qには回復を見込んでいる。ファーストパーティーの強力タイトルが発売されることに加え、シーズナリティもあるため、3Qには減速傾向が止まる、もしくは反転することを期待している。

質問者 2

Q1: 【G&NS分野】サードパーティー・ソフトウェアについて、旧作が弱いということだが、新作の状況は想定範囲内か。

A1: サードパーティー・ソフトウェアについて、期初の見通しが強気だったことは、反省点としてある。2Qには、想定以上にユーザーの外出機会が増えたこともありゲーム以外への支出が増えた影響が大きかった。他方で、新規タイトル、サードパーティーのAAAと呼ばれているような大型タイトルについては想定通りで、弱いということではなかった。『Call of Duty: Modern Warfare II』も好調な滑り出しを見せていることもあり、3Qに期待している。

Q2: 【G&NS分野】PS Plus会員数の減少が大きいですが、今後の回復に向けた施策として何に期待しているか。

A2: 2Qにはサービスのリニューアルがあったことや、全体のモメンタムが弱かったこともあり、あまり積極的なプロモーションをしていないことも背景にある。今後、PS5が普及し、良いソフトウェアタイトルも出てくるので、それらに加えてしっかりプロモーションをしていくことで挽回していきたい。

質問者 3

Q1: 【音楽分野】音楽分野は非常に好調だが、リスクとして考えられることはあるか。

A1: 大きな懸念というわけではないが、変化が起こり得るとすれば、TikTok等の新しいプラットフォームへの対応がある。音楽が露出する機会が増えるということでもあるので、リスクでもあり、機会でもある。音楽業界では新しいプラットフォームが出やすく、テクノロジーによって市場破壊が起こりやすいというのは歴史を見ても明らかなので、世の中のトレンドをいち早く把握して対応していくことが重要だと思っている。

Q2: 【I&SS分野】来期以降、I&SS分野の営業利益率が20%を超えることは可能だと考えるか。

A2: 短期的には生産キャパシティを増やすことで売上とシェアを上げている段階にあり、きちんとこれをやり切らなくてはならないと思っている。研究開発費についても、競争力の観点から不必要に抑制するよりも既存の市場で勝ち切ることが重要であり、加えて、車載、ソリューションへの投資も必要だと思っている。成長と利益のバランスをうまくとりながら、中長期的な視点で事業を運営していきたい。20%以上のマージンは最終的には狙いたいですが、その達成時期については状況に左右される。

質問者 4

Q1: 【I&SS分野】在庫と設備投資の関係についてアップデートをお願いしたい。設備投資は、為替の影響もあるかもしれないが、イメージセンサー向けで変化があったか。

A1: 設備投資については、7月時点の3,500億円から3,550億円に増額しており、増額分は生産性改善のための投資が中心。中身としては、主にモバイル向けのイメージセンサーの需要増への対応と高付加価値商品へのシフトに向けた投資で、長崎のFab5の拡張投資も含まれている。在庫については、売上高が21年度 2Hから22年度 2H見通しの比較で約39%増加するのに対して、在庫が約33%増（21年度2Q末と22年度2Q末との比較）であり、ほぼ売上の増加に見合った増加であるので、計画通りである。今期については、フルキャパシティを続けて在庫を積み、来期に備えることを予定しており、当初の見通しから変更はない。従って、年度末に向けて在庫は再び若干増加する見込みである。

Q2: 【連結】戦略投資の進捗はどうなっているか。また、Bungieについて、金融市場の変化により、早い段階で減損するという判断もあると思うが、マクロ環境の変化による戦略投資への影

響はあるか。

A2： 2Q決算発表時点での実行済み・意思決定済みの案件については、自己株式取得も含めて、約1兆2,300億円で、当初の予定に近い形での進捗となっている。減損は恣意的に判断するものではなく、環境の変化によって決まるが、Bungieについてマクロ環境を受けた大きな変化は現時点ではなく、実行済の投資について格別の懸念は現状ない。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ・ロシア情勢に関する変化は、重要なリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form-20F）も合わせてご参照ください。